

Title	産主導型産学官交流
Author(s)	長田, 純夫; 西, 淳
Citation	年次学術大会講演要旨集, 9: 192-197
Issue Date	1994-10-28
Type	Conference Paper
Text version	publisher
URL	http://hdl.handle.net/10119/5452
Rights	本著作物は研究・技術計画学会の許可のもとに掲載するものです。This material is posted here with permission of the Japan Society for Science Policy and Research Management.
Description	一般論文

○長田 純夫（長崎県工業技術センター），西 淳（滲透工業）

1. 産学官交流の現状と問題点

産学協同という言葉が現代用語辞典に登場して早数十年が経過しているが、以前にも増して産学官交流の必要生は求められている。裏を返せば、産学官交流の実効が目標通り上がっていない一つの証明でもある。

筆者は産学官交流が思わく通り進まない構造的な原因を三つ提唱しているが、そのうちの一つをここでは取り上げる。

産学官交流制度が行政施策として存在している以上、その主体的推進者は産学官のうちの官が受け持つことになる。官、つまり行政官の活動は公務員法で公僕として位置づけられているため、その活動は当然、公務員法の枠内に規制されている。従って官主導による産学官交流は公務員法の枠内で思考し、実行せざるを得ない。産学官交流を活発に実行すればするほど、公務員法の枠外に飛び出す道理である。法律を犯してまで産学官交流を行うことはできない。早晩、官主導による産学官交流は自己矛盾に陥る仕組みになっている。

この欠点をカバーする一つの方法は自由度の大きい産の主導による新型産学官交流ではないだろうか。この目的のため長崎県の活力ある中小企業有志が結集して、産学官のみならずマスコミ、政界、労働界、教育界も巻き込んで新しい型の産学官交流活動を平成6年1月に開始し、これに技術立県道場と名付けた。

2. 技術立県道場の発足

技術立県道場に先立つ昨年8月、長崎県内中小企業44社は資金を出し合い、研究・技術計画学会第1回地域（長崎）シンポジウム“地域活性の盲点を探る”を実施した。全国から長崎に集まった約700人の参加者を得て、シンポジウムは末賓に迎えた西沢潤一東北大学学長を壇上に引っ張り上げ、最後まで全聴衆を引きつけるほど活気に満ちたものであった。シンポジウム終了後のある日、実行委員の有志が集まった反省会や忘年会で新しいタイプの産学官交流の在り方が模索され、ついに技術立県道場が発足した。

3. 技術立県道場の理念

中小企業の職種や規模、経営者の人格は千差万別である。このような集団が一つの目的に集結するには共通の価値観が不可欠である。

資源のない我が国は言わずと知れた科学技術立国である。日本人である以上科

- ①幹事会員： 本道場の運営に直接携わる法人会員で、会費は月額3千円とする。
- ②正会員： 本道場を積極的に支持する法人会員で、会費は月額2千円とする。
- ③個人会員： 本道場を積極的に支持する個人会員で、会費は月額5百円とする。
7. 代表幹事： 幹事会の互選により代表幹事1名、副代表幹事数名を置く。任期は2年とし、再任は妨げない。
8. 会計： 1月から12月を会計年度とし、会計担当1名、会計監査2名を置く。任期は1年とし、再任を妨げない。
9. 顧問： 幹事会は道場に若干名の顧問を置くことができる。任期は2年とし、再任を妨げない。幹事会と顧問から成る顧問会議を最低年1回開く。
10. 参与： 幹事会は道場に若干名の参与を置くことができる。任期は2年とし、再任を妨げない。参与は幹事会に出席することができる。
11. 事務局： 長崎県西彼杵郡時津町久留里郷字船蔵1048-16
長崎金属工業センター協同組合内
(TEL/FAX 0958-82-5326)
12. 本要領は平成6年9月13日付で発効し、不都合が生じたときは幹事会で随時修正するものとする。

4. 技術立県道場の活動状況

① 会員

現在の会員数は幹事会員24社、正会員76社、個人会員14人の計94会員である。

② 幹事会

先述した研究・技術計画学会地域シンポジウムの実行委員会が中心となり発起人会を結成、平成5年12月20日から成る第1回幹事会を発足させた。以後、毎月第2火曜日を月例幹事会と定め、幹事会員企業持ち回りで実施している。現在の幹事会員一覧表を表1に掲げる。また、表2は顧問および参与の会員表一覧である。

議題は年2回開催する本場所の企画と反省が主であるが、県議会、行政機関、大学関係者との懇談会等も計画中である。

なお、会議に先立ち約1時間、当番幹事企業見学も定例化し、幹事会員によるお互いの情報交換やビジネスチャンスの場となっている。

③ 道場開き

発会記念として平成6年1月、工業技術センターで開催。県内中小企業者を中心に行政機関、大学関係者ら約300人が参加。会場は満員札止めの状態

学技術立国論を避けて通れないはず、との視点に立ち、図1に示すような技術立県道場コンセプトを共有の基本姿勢として採用した。

また、この道場の規定は特に定めず、代わりに道場運営要領を以下のように設定した。簡単なので全文のままを紹介する。

技術立県道場運営要領（3校）

平成3年9月13日

1. 現状認識： 経済不況を始めとする様々な今日的課題の解決と科学技術立国日本の将来展望を拓くために、官主導型施策に依存するのみならず、民自らも活性化に積極的に参画せんとする姿勢が今不可欠である。特に産業技術振興に関しては産の責務は大と認識する必要がある。

2. 目的： 本県の活性化を、特に技術的側面から支援するために、敢えて形式に捕らわれない自主的、創造的、発展的討論の場を通して、本県活力の源泉ひいては我が国における技術立県のメッカとなることを目的とする。

3. 方法： 前項の認識および目的に賛同する有識者が自由に出入りできる場（技術立県道場）を開催する。あらゆる階層（産学官政報労教 etc）からの有志がこの道場に集まり、建設的、弁証法的、真摯的に討論する。参加者は各自のセンスで得た刺激を持ち帰り、以後の活動に反映させることができる。

注：政＝政界、報＝マスコミ、労＝労働組合、教＝教育者

4. 道場： 「開かれた工業技術センター」をモットーに産学官協同の推進役を果たしている工業技術センター内に設ける。

5. 道場例会： 年2回本場所（春場所、秋場所）を開催し、随時幹事会を開催する。必要に応じて臨時場所も開催する。

6. 会員： 上記活動に賛同する法人または個人は下記のどれかに入会することができる。

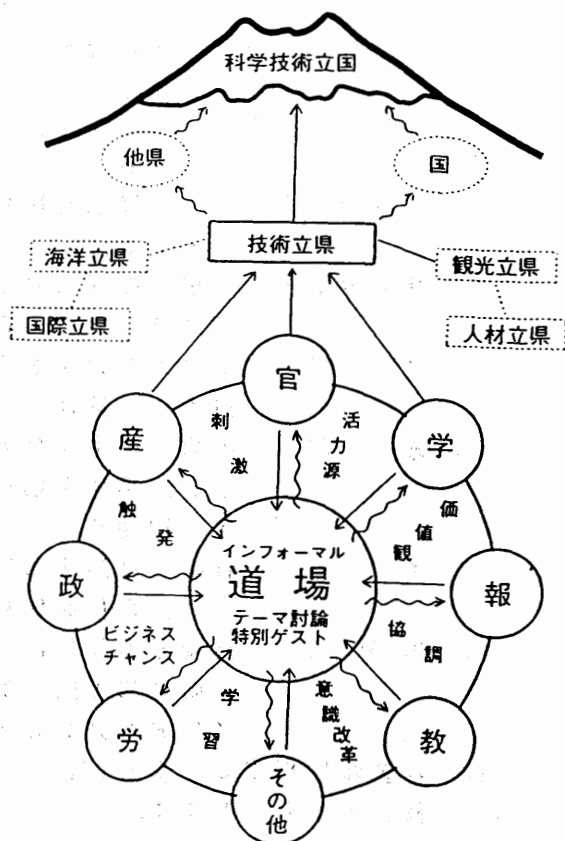


図1 技術立県道場コンセプト

表1 技術立県道場幹事会員一覧 (平成6年9月13日現在)

No.	企 業 名	職 名	氏 名	住 所	〒	TEL	FAX
1	イサハヤ電子㈱	社長	井 嶋 春生	諫早市貝津町1830-23	854	0957-26-3592	0957-26-5257
△ 2	永大鉄工㈱ (監査)	社長	古 川 和子	大村市富の原1丁目1542-1	856-01	0957-54-0246	0957-54-1538
□ 3	扇精光㈱ (会計)	社長	扇 道徳	長崎市出来大工町38	850	0958-24-2041	0958-23-0573
4	大村耐火㈱	社長	藤本 洋志	大村市黒丸町1035	856-01	0957-55-7121	0957-55-4521
5	オムロプリント㈱	常務	松尾 巖	大村市原町84-3	856-01	0957-54-7000	0957-54-7110
6	九州電通㈱	生産本部長	池田 雅一	大村市森園町1625-1	856	0957-55-1313	0957-55-1188
○ 7	協和機電工業㈱	会長	坂井 愛智	長崎市川口町10-2	852	0958-48-7788	0958-48-5305
◎ 8	滲透工業㈱	会長	西 淳	長崎市家野町8-27(自宅0958-44-1506)	852	0958-82-0630	0958-82-7319
9	太洋技術開発㈱	社長	黒瀬 正行	長崎市家野町9-9	852	0958-48-1211	0958-47-8144
10	中興化成工業㈱	工場長	徳吉 俊哉	松浦市調川町平尾免字潮入200	859-44	0956-73-0411	0956-73-0412
11	長工醤油味噌(協)	常務	古賀 昭八郎	大村市溝陸町815	856	0957-53-4678	0957-53-7537
○12	辻産業㈱	社長	辻 昌宏	佐世保市光町177-2	858	0956-47-3112	0956-47-5700
○13	㈱富建	会長	富永 秀男	大村市杭出津2丁目795	856	0957-53-2145	0957-54-5071
14	長崎船舶装備㈱	専務	進藤 俊夫	長崎市西琴平町1-5	850	0958-28-6636	0958-22-4162
△15	中島ノズル㈱(監査)	社長	中島 祥一	佐世保市卸本町251-1	857-11	0956-31-2246	0956-33-4779
16	㈱西九州ｽﾎｰﾑｸﾗﾌﾞ	社長	脇村 英治	大村市植松3丁目858-3	856	0957-54-2290	0957-54-2182
17	西日本流体技研㈱	副社長	小倉 理一	北松浦郡小佐々町黒石免字小島339-30	857-04	0956-68-3500	0956-68-3504
○18	日本ビソー㈱	会長	矢頭 成元	西彼杵郡時津町日並郷字新開3788	851-21	0958-82-1111	0958-82-7241
19	㈱日本ベネックス	社長	小林 進	諫早市津久葉町99	854	0957-26-5111	0957-26-6666
20	㈱PAL構造	社長	菅 洋一	長崎市旭町8-20	852	0958-62-0601	0958-62-0653
21	㈱古川電機製作所	社長	古川 勇一	佐世保市大和町845-1	857-11	0956-31-3123	0956-32-7900
22	㈱マリン技研	社長	吉永 勝俊	長崎市古町22	850	0958-21-8549	0958-21-8671
23	丸本生科研㈱	社長	吉岡 泰志	諫早市泉町16-5	854	0957-21-0250	0957-21-0330
24	宮本電機㈱	社長	宮本 憲	佐世保市広田4丁目5-14	859-32	0956-39-2220	0956-39-0522

注 ◎代表幹事 ○副代表幹事 □会計担当 △会計監査 事務局 TEL/FAX 0958-82-5326

であった。県知事、大学学長らを初めとする産学官政報労の代表的リーダー達＋数名が形式に捕らわれないインフォーマルをモットーに入れ替わり立ち替わり登場、「技術立県道場に望むこと」を共通テーマに熱弁を奮った。

表 2 顧問及び参与名簿

	所 属	役 職	氏 名
顧 問	長 崎 県	知 事	高 田 勇
〃	長 崎 大 学	学 長	横 山 哲 夫
〃	N H K 長 崎 放 送 局	局 長	妻 野 海 郎
〃	連 合 長 崎	会 長	萩 雄 二
〃	長 崎 県 商 工 会 議 所 連 合 会	会 長	松 田 晴 一
〃	経 済 労 働 委 員 会	委 員 長	田 口 一 信
〃	長 崎 県	教 育 長	宮 崎 政 宣
代 表 参 与	長 崎 県 工 業 技 術 セ ン タ ー	所 長	長 田 純 夫

④ 春場所

平成 6 年 4 月 工業技術センターにおいて「今、なぜ技術立県道場なのか」をテーマに、シャープ側と通産省産業政策課から各 1 名のゲストを迎え、前半総論、後半各論に分けて、円卓方式の全員討論会を行った。県内外から約 250 人の参加者で会場は満員の盛況であった。しかし、以後の月例幹事会では討論が不十分だった、と欲求不満の意見が続出、秋場所の方法に改善の余地が残された。

⑤ 秋場所

春場所の結果を受けて、テーマは“長崎新発見！大変革の中、あなたはどうする？”と決定。第Ⅰ部は課題提起者の全体講演方式、第Ⅱ部は全参加者が 9～10 のグループに分かれて小会場でのグループディスカッション方式、第Ⅲ部は各グループの代表者をパネリストに配置した全員参加の円卓討論会方式でそれぞれ実行することにした。10 月 26 日開催なので、結果は学会当日に報告する。

⑥ その他

代表幹事による県議会との懇談会および新聞紙上座談会をこれまで実施しているが、本場所の間に各地域での準本場所開催を検討中である。また、会員企業に実質的なメリットを目に見える形で提供する方法も現在模索している。

5. おわりに

発足後約1年経過し、一部に戸惑いのあった幹事会員も月例幹事会で討論を重ねて行くうちに徐々に道場の意義を会員自ら構築しつつある。今後の課題は自ら認識した道場の存在意義を自分達の周りにどれだけ普及させ得るかであろう。

中小企業者は先ず生計を立てて行くことが当然の仕事であるが、この正業のかたわら、このような理想を追求する活動は利益に繋がらないので並大抵の心構えで長続きするものではない。しかし、誰かが今この世に欠けているものを埋めねばならない。技術立県道場のこのような真摯な努力は即効性はないが、じわじわと世の中に浸透して行くに違いない。